

## 令和 4 年度厚生文教常任委員会抽出事業

「子どもたちの学習環境整備」について委員会総括

<抽出理由>

芽室町における住民基本台帳に基づく年間の出生数（外国人を除く）の推移では、2020 年（R2）の出生数は 93 人。前年から-12.3%、13 人の減少で 2 年連続減少。また 10 年前の 2010 年（H22）からは-39.6%と 61 人の減少という現状がある。

小学校は「芽室小学校」「芽室西小学校」「芽室南小学校」「上美生小学校」の 4 校で推移しており、児童数は 2010 年（H22）の 1,325 人以降減少に転じ、2019 年（R 元）は 1,130 人、66 学級となっている。

中学校は「芽室中学校」「芽室西中学校」「上美生中学校」の 3 校で推移しており、生徒数は 2016 年（H28）の 659 人以降減少に転じ、2019 年（令和元）は 621 人、35 学級となっている。

2019 年（令和元）8 月末に文部科学省から「GIGA スクールネットワーク構想の実現」という事業名が発表され、その後コロナウイルス感染拡大に係る対応も含め、全国の学校のネットワークを整備するもの、児童生徒全員に一人一台の端末を準備するもの、遠隔学習に係るものなどが、スケジュール変更を伴いながら予算化されてきた。これからの学びにとって、ICT 環境整備は教育現場において不可欠なものであり、学校における情報化を推進していくことが求められている。本町における ICT を活用した学習環境整備及び CS（コミュニティスクール）の取組み、年間出生数の減少についての課題があると考え、「子どもたちの学習環境整備」を抽出事業に取り上げ、調査に取り組むこととした。

<令和 3 年度の現状>

- ICT を活用した学習環境整備が行われている
- CS（コミュニティスクール）の取組みが進んでいる
- 町内の年間出生数が減少している

<目指す姿・目標>

- 子どもたちの多様な学びが保障される
- 地域全体で子どもを育む体制の構築

<課題・政策>

- ICT を活用するための環境整備が必要（ハード・ソフト両面）
- CS（コミュニティスクール）は、学校関係者以外の町民への周知及びボランティア受入れの体制整備

- 年間出生数の減少により、中長期的な視点では校区なども課題となってくる

<委員会が取り組むこと>

- 現状の課題把握のための調査
- 意見聴取・交換の場を持つ（教育関係者等）
- 先進事例等の調査研究

<令和4年度の調査・研究活動>

- 第3回厚生文教常任委員会（令和4年6月9日開催）
  - ・タブレット持ち帰りルールについて
  - ・児童生徒支援事業について（芽室町不登校支援システム）
  - ・学校健康診断実施事業について
- 第11回厚生文教常任委員会（令和4年9月21日開催）
  - ・芽室町教育大綱の策定について
- 先進地事務調査（令和4年10月4日実施）
  - ・当別町にて「学校配置計画を含めた将来的な教育環境の整備」について調査
- 第14回厚生文教常任委員会（令和4年11月15日開催）
  - ・第2期芽室町教育振興基本計画（案）策定について
- 第16回厚生文教常任委員会（令和4年12月21日開催）
  - ・第2期芽室町社会教育推進中期計画（案）策定について
- 第19回厚生文教常任委員会（令和5年2月2日開催）
  - ・芽室南小学校水泳授業移行に伴う対応について
  - ・子どもの学習環境（ICT）について
  - ・鍵盤ハーモニカ購入費助成事業の助成対象について

<議会報告と町民との意見交換会「PTAとの意見交換会」にていただいた意見（抜粋）>  
テーマ「物価高騰対策として必要な支援策」

- ・中学生、指定ジャージ割引など必要な用具などについての助成(全員)
- ・柔道着やホッケー用品など負担多い
- ・子育て支援金(18歳以下、世帯収入や貧困世帯など関係なく全員に)
- ・中学生以下の給食費無料化(収入関係無く全員)
- ・中学生以下の医療費無料化(収入関係無く全員)
- ・子育て世帯に支援策があると嬉しい。給食費など
- ・高校生の医療費の無料、高校生まで学費無料(私立高校含)、保育料の無料、いずれも所得制限無し
- ・小中高の女子トイレに生理用品を無料配布し設置。あと公共施設(図書館や公園など)にも

## 設定

- ・子育て世帯は食費、日用品消耗品にかかる金額が大きいため、支援してほしい。
- ・オムツ、生理用品助成(対象者もしくは、各学校へ)
- ・現金給付を子どもが18歳以下を対象にした子育て世帯の子ども1人あたりに限定してはどうか。物価高騰は子育て世帯、そうでは無い世帯、関係なく家計への負担が掛かってきますが、子育て世帯はそうでは無い世帯に比べ支出が圧倒的に高いです。子育てに優しい町を望んでいます。

## テーマ「町政全般に対する意見」

- ・芽室中学校校舎改装できないか(虫が大量発生する場所があると子供から聞いた)
- ・今、毎日、タブレットや大型掲示装置を授業で使用している状況です。タブレットの毎日持ち帰りも町内全小中学校で進んでいます。おそらく今後、故障や破損等が出てくること予想されます。ICTに関わる予算を見込んでいただけたらありがたいです。
- ・部活動の在り方。児童数の大きな偏りにやって、特に団体競技の存続が難しくなっている。高体連は新年度から合同チームを容認すると報道されていた。中学校についても、芽室町としての考えを検討し、現状に沿った活動ができるよう、そして適正に評価されるように考えるべき。子供達が犠牲になってはいけない。

## <令和4年度 委員会総括>

令和3年度から抽出事業のテーマを「子どもたちの学習環境整備」と設定し、調査研究を行ってきた。令和4年度は5回にわたる委員会事務事業調査を実施し、タブレット持ち帰りルール、不登校支援システム、子どもの学習環境（ICT）などについて現状把握と課題整理を行った。また、学校配置計画を含めた将来的な教育環境の整備については、次期芽室町立小中学校配置計画（令和9～16年度予定）への反映に向け、当別町の小中連携教育の現況調査を行った。

本町においてはICTを活用した学習環境整備について、ハード面での整備は一定進んでおり、今後はどのように活用していくかというソフト面での取組みについて、引き続き委員会として調査していくことが必要と考える。また、小中一貫教育の導入については、本町でも検討を始めたところではあるが、配置計画の検討も間近に迫っていることもあり、新たな教育システムの構築に向けて、早急に全体ビジョンを定めていく必要がある。児童・生徒数減少などの物理的課題の解決にのみ焦点を当てた改革や配置計画の見直しにならぬよう、早期の議論開始が必要である。なお、議論の過程において、多くの住民と協議を重ねることにより、事業導入への理解に裾野を広げ、同じベクトルをもって強力で事業を推進していく力にもつながることを、委員会での調査を経て確認することができた。

以上のような視点を持ち、今後も学習環境の整備、小中一貫教育について、委員会としても調査・研究を進めていく必要があると考える。